

3. エチオピア

3.1 投資環境

3.1.1 概要

エチオピア経済は、1990年代まで、頻発する干ばつによる農業生産の落ち込みや、エリトリア、ソマリアから流入する難民の増加、南北スーダンの軍事衝突による避難民の大量流入等の影響で、低迷を続けていた。2000年代に入り、十分な降雨により農業生産が順調であったこと、中国、インド、トルコ、サウジアラビアなど中東諸国などの新興国からの投資が増大したこと等により、2004年から8年間のGDP成長率は、年平均約11%（政府発表）を実現している。これは、サブサハラ・アフリカにおける非石油生産国の中では最大の成長率とされている。また、エチオピアは、青ナイル川などの3つの大型河川を有しており水力発電能力が高く、さらに未開発ではあるが石油や稀少金属等の天然資源にも恵まれており、潜在的な発展の可能性は高いとされている。しかしながら、2011年に発生した東アフリカ大干ばつがエチオピア経済にもたらした影響は深刻であり、その回復の動向も含め、今後も不安定要素が残っている状況である。

エチオピアにおいて、農業部門は総人口の80%弱、GDPの40%以上を占める主要産業であり、食料安全保障の確立と貧困削減が、依然としてエチオピア最大の課題として掲げられている。エチオピア政府は、農業主導による産業開発（ADLI : Agricultural Development Led Industry）を政策課題に挙げており、貧困削減に係る取組みを強化しているものの、慢性的な食料不足はいまだ解消されていない。なお、エチオピアは、2004年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達したため、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けた。日本も、2006年にエチオピアに対する債務を免除している¹⁴⁷。

3.1.2 政治動向

(1) 内政

欧州諸国による植民地統治からの独立を果たしたアフリカ諸国の中で、エチオピアは植民地化された経験がなく、歴代皇帝によって統治が行われてきた。その後、1974年に発生した軍事革命により帝政が廃止され、軍部が主導する親ソビエト社会主義政権が発足した。社会主義政権下で社会情勢の混乱が続いた後、1991年に、同政権と対立していたメレス率いる4つのエスニック勢力の連合体であるエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）がメンギスツの社会主義独裁政権を打倒し、政権を掌握した¹⁴⁸。このEPRDF政権は、1995年5月の国政選挙及び新憲法（エチオピア連邦民主共和国憲法）の制定を経て、民政への移行を果たした。EPRDFにおいて実権を握っていたメレスは、1995年選挙において正式に首相となっ

¹⁴⁷ 政府開発援助（ODA）国別データブック 2012

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/05-03.pdf

¹⁴⁸ メレスは、1989年に反政府ゲリラ組織ティグレ人民解放戦線（TPLF）議長に就任し、のちにゲリラ共闘組織としてエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）を結成した。

た後、2012年にいたるまで20年近く、国政を行ってきた¹⁴⁹。

メレスによるEPRDF政権は、当初、食料安全保障の取組みを最重要課題として掲げてきた。その理由は、しばしば干ばつによって飢饉が発生し、社会・経済を不安定化させる大きな要因となってくることと、民族対立と結びついた長期の内戦が、その飢饉をより深刻化させる方向に働いていたためである。また、メレスは、各民族勢力の対立を抑えることに重きを置いており、EPRDF政権は、民族自治に基づく地方分権を推進・確立することによって互いの民族の協力関係を築いてきた。公用語も、州ごとに異なる言語が用いられている。民族ごとに幅広い自治権を認められたこの仕組みは、「エスニック連邦主義」とも呼ばれている。

エチオピアの憲法は、上述のように1995年に制定され、そこで連邦制が規定されている。政治体制は人民代表議会及び連邦院からなる二院制で、連邦政治の最高権威は人民代表議会とされた¹⁵⁰。この憲法制定以降、農村における食料・農業問題を優先し、都市問題に眼を向けてこなかったことが野党への支持拡大につながった。このことを省みて、アディスアベバや、各州の中核都市において、道路、学校、住宅などの各種インフラ整備が進められるとともに、投資拡大と産業育成が図られるようになった。

メレスが、EPRDFの分権政策を通じてエチオピア全土に支配力を持つことになった一方で、それぞれの民族の中に分離独立を求める勢力があればEPRDFから排除され、弾圧の対象になってきたという側面もある。2012年8月、約20年にわたり政党及び国政を率いてきたメレス首相が死去し、同年9月にハイレマリヤム副首相兼外相が首相に就任した。これにより、長年メレス政権が担ってきた経済政策やその他国内政策にどのような影響が及ぶことになるのか、今後のエチオピアの安定及び発展にとって重要な問題となっている。

(2) 外交

1963年に発足したアフリカ統一機構（OAU）、現在のアフリカ連合（AU）や、国連アフリカ経済委員会（ECA）の本部が首都アディスアベバに置かれるなど、エチオピアはアフリカにおける国際社会において重要な地位を占めてきた。また、「アフリカの角」と呼ばれる、エチオピア、ジブチ、ソマリア等を含むインド洋と紅海に接するアフリカ大陸東部地域における安定勢力として、ソマリアの政情安定化やスーダン和平にも積極的に関与しており、東アフリカ地域においても重要な役割を果たしている。なお、エチオピアは、政府間開発機構（IGAD）、サヘル・サハラ諸国国家共同体、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）等の地域機構に加盟している。

エチオピア及びその周辺国を含む「アフリカの角」地域（上述）は、中東地域との地理的近接性等から、冷戦期には国際戦略上の重要拠点とみなされてきた。第二次世界大戦後には、エチオピアは米国の重要な同盟国であったが、1977年のオガデン紛争をきっかけとして、旧ソビエト連邦によるエチオピアへの関与が強まり、1991年までは社会主義国の一員と見なされていた。冷戦後、「アフリカの角」地域には、ソマリアやスーダンといった政治的に不安定な国々が多く存在しており、かつ地域全体として深刻な食料問題を抱えている状況である。同地域において最大の人口を抱え、また政治的に安定しているエチオピアの経済・社

¹⁴⁹ 参議院、ODA調査、第10回参議院政府開発援助（ODA）調査派遣報告書（平成25年12月）

http://www.sangiin.go.jp/japanese/kokusai_kankei/oda_chousa/h25/h25oda-houkoku.html

（2014年2月17日取得）

¹⁵⁰ エチオピア投資案内2013

会情勢は、地域内の安定のためにも重要であるとされている。

具体的な外交関係について、メレス政権時代には、善隣友好政策をとっており、1993 年に分離独立したエリトリアとも良好な関係を保っていた。だが、その後次第に同国との間で対立が生じ、1998 年には国境画定問題を巡って武力衝突が発生した。2000 年 12 月には同国と「和平合意」が成立したものの、国境画定に係る意見の相違から国境問題については未解決のままで、関係正常化にはいたっていない状況である¹⁵¹。2012 年 3 月 5 月、エチオピアはエリトリアを攻撃するに至ったが、その後撤退した¹⁵²。現在は、休戦状態を維持している。

世界各国との経済関係については、エチオピアは国内の経済発展と民主化を重視した上で、成長と構造改革計画（新 5 カ年計画、GTP）達成のために、海外からの技術移転、貿易・投資促進に取り組んでいる状況である。エチオピアにおける国政の実権を、事実上の独裁という形で掌握していたメレスが退いたことが、上述の外交関係にどのような影響を与えるかは、現時点で不透明な状況となっている。

(3) カントリーリスク

経済面を見ると、エチオピアは EU その他主要先進国との結びつきが強いため、EU 等の先進国の経済危機等の影響を過度に被る恐れが指摘されている。また、国内貯蓄額が低水準であるにもかかわらず、巨額の公共事業を実施する経済モデルを採用してきたエチオピアは、経済成長の一方で債務の持続可能性を確保する必要がある。これまで、エチオピアは汚職の少ない国であり、汚職を抑制しうる文化を持ち合わせていると言われてきたが、経済に対する政府介入の増大に加え、近年の急激な経済成長がこの文化を弱体化させ、汚職が増加するのではないかという点が懸念されている。

また、近隣国との関係については、エリトリアやスーダン、南スーダン、さらにイスラーム原理主義によってもたらされる不安定な情勢を抱えるソマリアといった諸国との関係において、安全保障上のリスクが存在すると言えよう。

政治面については、メレスの逝去後、ハイレマリアム副首相兼外相が首相を引き継いで現在に至っているが、今後、政局が変動するリスクが存在し、野党のみならず与党内での動向も変化する可能性がある。首相の交代による影響に加え、2015 年に行われる選挙において政治的安定性が損なわれる事態に及ぶかもしれないとのリスクも持ち合わせている。

また、環境面では、エチオピアの主要セクターである農業が、気候・気象の変化の影響を受けやすいことが挙げられる。エチオピアは、サブサハラ・アフリカ諸国の中ではもっとも降雨に恵まれた国のひとつである。一方で、その降水が不定期になりがちで干ばつをもたらす、農業生産にとって大きな脅威となっている。過去に比べると、干ばつの被害程度は減少しつつはあるが、対策を講じることが依然として政府の課題となっている。こうした天候の影響は、農業だけではなく電力供給にも大きな影響をもたらす要因となっている。すなわち、エチオピアは電力の 80%以上を水力発電に依存しているため、降水が不足した際には電力供給に支障をきたし、計画停電を行わざるを得ないのが現状である。同国は現在も水力発電への積極的な投資を推進しているが、天候の変化によってもたらされる電力供給の不安定性は、今後も留意すべき点であるといえる。

¹⁵¹ 日本国外務省ウェブサイトより抜粋 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html#03>

¹⁵² 日本国外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eritrea/data.html>

3.1.3 経済動向

(1) マクロ経済動向

以下に、エチオピアにおける実質 GDP 総額（米ドル換算）と実質 GDP 成長率、さらに現地通貨である Birr による一人当たり名目及び実質 GDP の推移を示す¹⁵³。

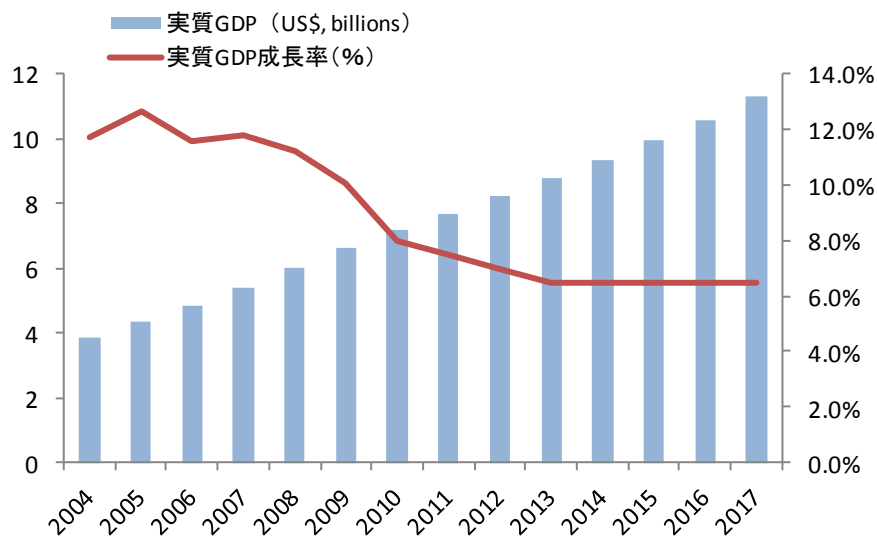


図 3-1 エチオピアの実質 GDP 総額と実質 GDP 成長率¹⁵⁴

¹⁵³ なお、2014 年 3 月時点では、1 USD = 19.4 Birr (ETB) である。

¹⁵⁴ IMF, World Economic Database, April 2013。2012 年以降は IMF による予測値。

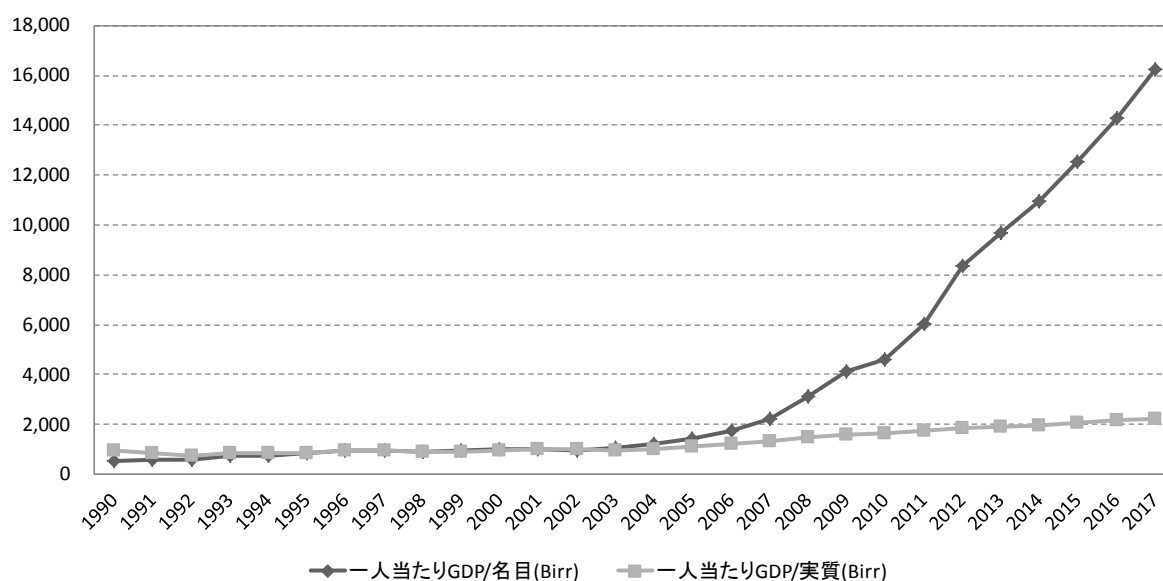


図 3-2 エチオピアの一人当たり名目及び実質 GDP の推移¹⁵⁵

エチオピアの経済は、上図 3-2 に示したように近年大きな成長を見せる一方で、食料供給における構造的な脆弱性もいまだ抱えている状況である。2003 年から 2008 年までの間、エチオピアの国内総生産の実質伸び率は、10%超の成長を維持してきた。2009 年以降も、2009 年で 10.0%、2010 年で 8.0%、2011 年で 7.5%と続いており、成長率は鈍化傾向ではあるものの、今後も一定水準での成長を維持していくものと見られている。2011 年においては、名目 GDP が 5,111 億 Birr、実質 GDP が 1,484 億 Birr となっている。これに伴って、一人当たり GDP についても、名目・実質ともに着実な成長を見せている。

エチオピアにおける 2000 年以降の高い経済成長率を支えているのは、インド、中国、中東諸国などによる活発な投資の流入である。一方で、政府支出が歳入を上回っており、財政赤字の状態が続いている。これに伴って、依然として海外からの援助に対する政府の依存度が高いままとっている。

また、特に食料供給面での脆弱性を克服できずにおり、少なくとも 600 万人が恒常的な食料不足の状況に陥っており、干ばつが発生した際には毎年数百万人が緊急食料援助の対象となっている状況である。また、都市部においては食料価格の高騰が問題となっている。

(2) セクター別の動向

以下に、エチオピアにおける業種（セクター）別の GDP 寄与率を示す。

¹⁵⁵ IMF, World Economic Database, April 2013。2012 年以降は IMF による予測値。

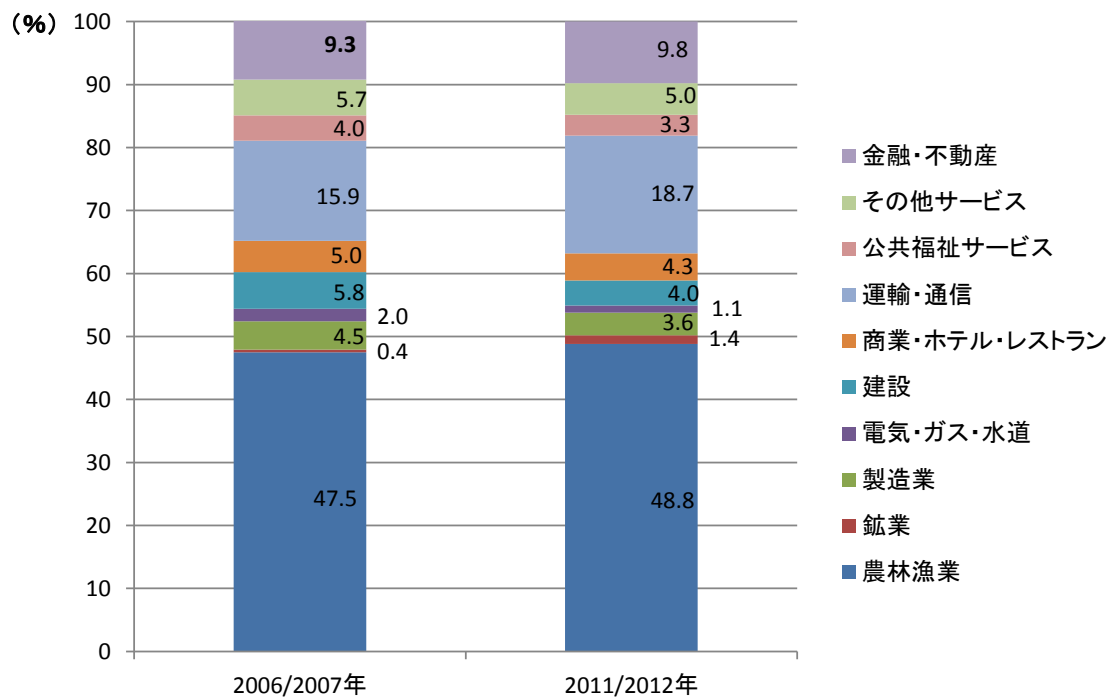


図 3-3 エチオピアの業種別 GDP 寄与率¹⁵⁶

以上の業種別 GDP 寄与率を見ると、2011/2012 年において農業セクターが全体の 48.8% を占めており、最も高い割合となっていることがわかる。また、同国の農業セクターは、国全体の雇用の 80% を占めており、また輸出歳入の 70% を担う重要産業となっている。2006/2007 年から 2011/2012 年の農業セクターの寄与率の伸びは、穀物の栽培にとって良好な天候が続いて収穫量が向上したことと、小規模自作農が政府支援などの各種行政サービスを受けやすくなったことが、要因として挙げられている。現在も、作物栽培のための土地拡大（耕地拡大）が進むとともに、生産性の向上にも力が入れている。

サービス業部門については、ホテルやレストラン、金融仲介、不動産、小売業などの成長に後押しされた結果、農業に次いで GDP 成長に寄与することとなった。また、産業セクターについては、鉱業と製造業がその成長を支えており、政府は今後も同分野の発展に対して注力していくと見られている。

前述のとおり、名目 GDP 総額は 2007 年から 2011 年までで約 3 倍に増加しており、また 2000 年以降のインフレ率の上昇傾向を考慮に入れても、実質 GDP 総額は 2007 年から 2011 年までで約 1.5 倍に増加している。このように、産業構造（セクターごとの GDP 寄与率）自体には若干の変化しかなくとも、エチオピア経済はその産業全体を通して堅調な成長を実現していると言えよう。ただし、依然として農業セクターが全体に占める割合が高く、産業構造の多様化及び民間セクターのさらなる開発が、引き続き重要な課題として指摘できる。

また、以下に、エチオピア及びその他サブサハラ・アフリカ諸国における、業種（セクター）別 GDP 寄与率を示す。

¹⁵⁶ 世界銀行及び OECD Economic Outlook 2013

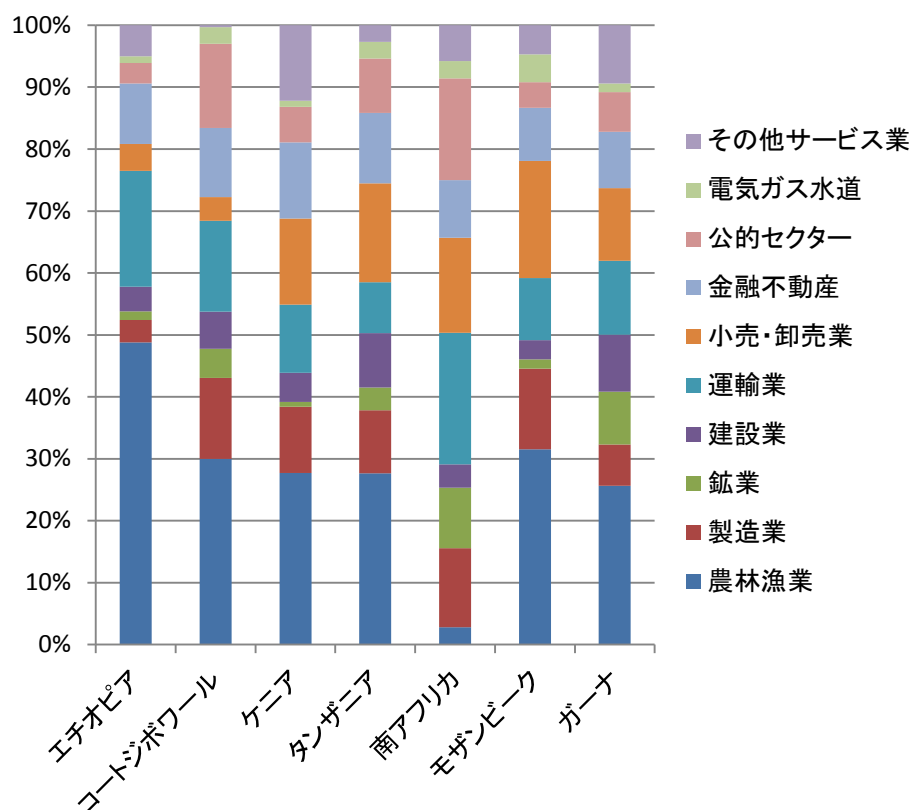


図 3-4 エチオピア及びその他アフリカ諸国のセクター別 GDP 寄与率（2011/2012 年）¹⁵⁷

以上のように、エチオピアにおいては、農林漁業部門の GDP 寄与率が他のアフリカ諸国に比べても非常に大きくなっており、極めて農林漁業に依存した経済体質となっていることがわかる。

(3) 貿易動向

まず、以下にエチオピアにおける商品及びサービスの輸出額・輸入額の推移を示す。

エチオピアにおいては、商品やサービスの輸出額・輸入額いずれも近年伸びを見せているが、毎年輸入額が輸出額を大幅に上回っており、輸入超過の状態にあることがわかる。さらに、輸入額の伸びが輸出額の伸びよりも大きいことから、輸出入のギャップが徐々に大きくなっている。

¹⁵⁷ OECD Economic Outlook 2013 <http://www.africaneconomicoutlook.org/en/countries/east-africa/ethiopia/>（2014 年 2 月 13 日取得）

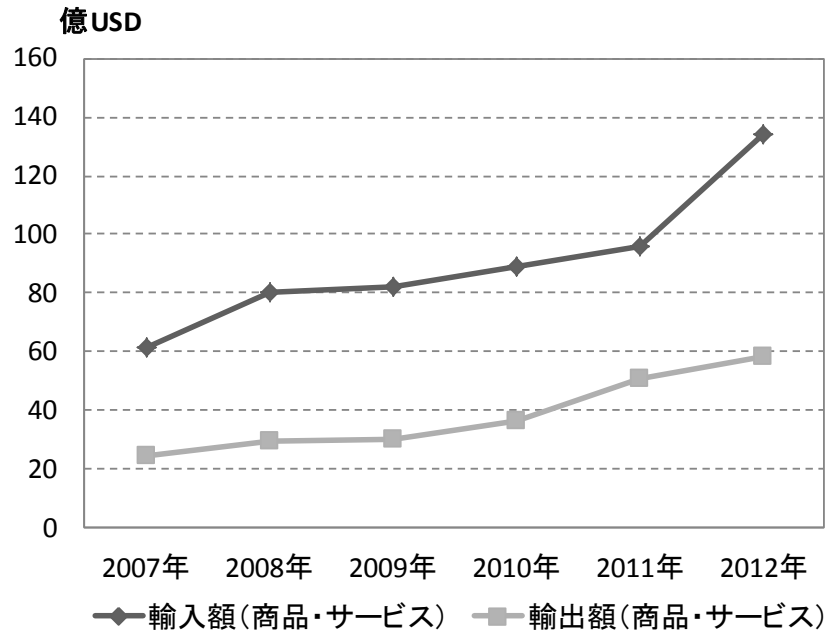


図 3-5 エチオピアの商品及びサービス輸出・輸入額の推移¹⁵⁸

主な輸出品目（農産物以外も含む）の輸出額全体に占める割合は、大きい順に、コーヒー生豆 26%、金 19%、油糧作物 15%、ナッツ類 8%、動物・家畜（生きているもの）7%となっており、これら主要 6 品目で輸出額全体の約 80%を占めるに至っている（いずれも 2011 年の比率）¹⁵⁹。さらに、これら輸出額全体の 80%ほどを農産物及びその加工品が占めている。2008 年から 2011 年にかけて、これら農産物が輸出額全体に占める割合は減少傾向にあり、約 10%の減少を記録しているものの、その割合は依然として高い。

エチオピアは、政府間開発機構（Intergovernmental Authority for Development: IGAD）、東南部アフリカ市場共同体（Common Market for Eastern and Southern Africa: COMESA）などの地域共同体に加盟しており、COMESA の自由貿易経済協定を除く、すべての地域協定に調印している。また、エチオピアは WTO への加盟を希望しており、現在交渉を進めている最中であるが、加盟を果たすためには関税率等の保護水準を相応に引き下げる必要があり、国内産業保護・振興の観点からは課題が多いとされている¹⁶⁰。さらに、EU とも経済協力協定に関して交渉を行っているが、いまだ暫定的合意にも至っていない状況である。

エチオピアの関税制度について、輸入に関しては、各品目に対して最小ゼロから最大 35% の範囲で関税を課している。以前は 30 段階以上の輸入関税率が定められていたが、現在は簡素化されて 5 段階に整理されている。関税割当などの数量規制は特に存在しない。しかしながら、エチオピア中央銀行による厳しい外貨為替管理体制が、事実上輸入の阻害要因となっているのが現状である。また、輸出に関しては、以前存在していた輸出金額や輸出量に対する最低ラインを撤廃し、現在は特に制約となる要件は存在しない状況である。

上述の（特に輸入に関する）関税及び参入障壁は、エチオピアと COMESA 加盟国などとの貿易交渉を進めるに際しても、主な阻害要因となっている模様である。

¹⁵⁸ World Development Indicators(WDI)

¹⁵⁹ African Economic Outlook, Ethiopia

¹⁶⁰ Ethiopia Country Report, BTI 2012

(4) 人口

以下に、エチオピアにおける人口及び人口増加率の推移を示す。

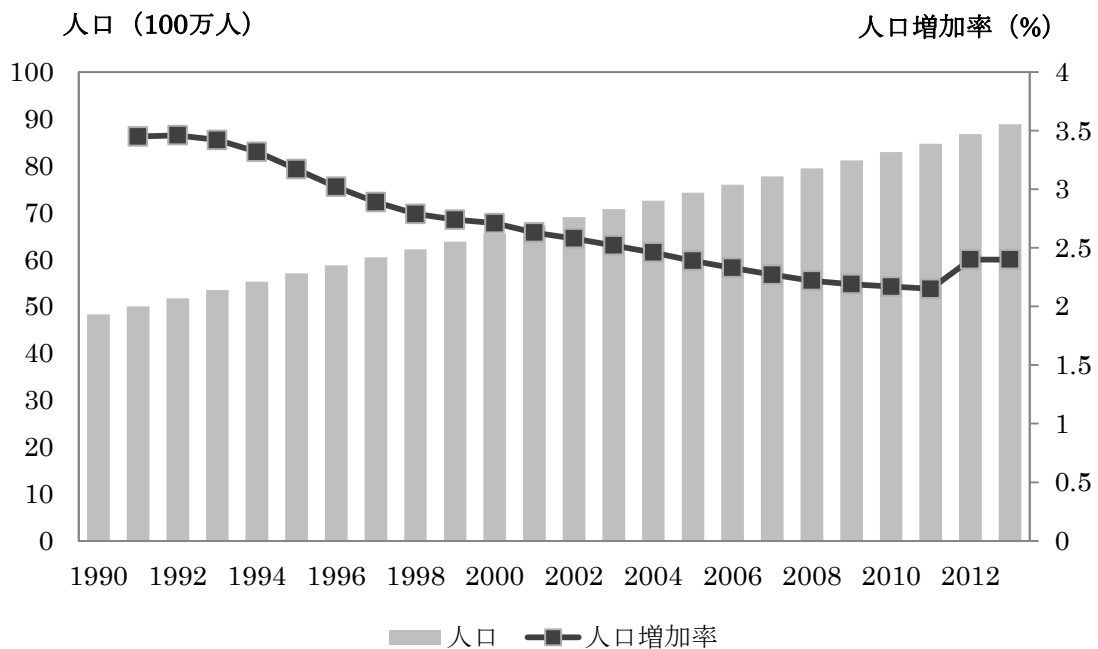


図 3-6 エチオピアの人口及び人口増加率¹⁶¹

エチオピアの人口は、アフリカ諸国の中ではナイジェリアに次いで二番目に多い。その人口は 1990 年代以降、一貫して増加の一途を辿っている。また、人口増加率については、1991 年から 1992 年にかけてやや増加した後、2011 年に至るまでは低下傾向が続き、2012 年にやや上昇している。今後 20 年以内に、人口は 1 億人にまで増加するとの推計がなされている¹⁶²。

このように、エチオピアは、その人口総数自体はアフリカ諸国の中で二番目となっているが、都市部への人口集中がさほど起きていないことが特徴として挙げられる。すなわち、首都のアディスアベバでさえ、人口が 500 万人程度しかおらず、多くの人口が地方に散在しているため、たとえば何らかの消費財の販売を考える際、購買層が都市部に集住している他のアフリカ諸国に比べて、なかなかターゲットとして狙いにくいということが指摘されている¹⁶³。

(5) その他の主要指標

また、以下にエチオピアの社会経済動態に関する、その他の主要経済指標を示す。

¹⁶¹ IMF World Economic Outlook Database

¹⁶² JETRO BOP ビジネス潜在ニーズ調査報告書（エチオピアの栄養分野）

¹⁶³ 現地民間企業ヒアリング

表 3-1 その他、エチオピアの主要経済指標

項 目	1990	1995	2000	2005	2012
平均余命(年)	46.94	49.26	52.24	56.57	62.25(2011)
出生率(%)	47.49	46.21	43.6	38.75	42.59
5歳以下の幼児死亡率(1000人当たり)	198.3	170.1	138.6	106.6	68.3
識字率(%)	-	-	-	29.8	-
GNI(アトラス方式、10億米ドル)	12.2	8.3	8.39	12.08	34.71
1人当たりGNI(アトラス方式、米ドル)	250	150	130	160	380
農業部門のGDPに占める比率(%)	54	57	49	46	49
GDP成長率(年間%)	2.7	6.1	6.1	11.8	8.5
インフレ率、GDPデフレーター(年間%)	3.3	12.7	5.8	9.9	34.2
海外直接投資流入額(BOP、100万米ドル)	-	14.14	134.64	265.11	278.56

出所：World Development Indicators database, WHO Data and Statistics

以上のように、平均余命は1990年以降徐々に増加しており、5歳以下の幼児死亡率は1990年以降顕著な改善を見せている。識字率は、2005年時点で29.8%となっているが、他調査によると、1995年時点で男性約45%、女性約25%であったところ、2002年には男性49%、女性33.8%へと改善しているという結果も得られている¹⁶⁴。いずれにせよ、識字率についてはいまだ改善の余地があり、また男女の教育機会の格差が見受けられる点についても、課題として指摘できよう。

農業部門のGDPに占める比率については、1990年代に比べて近年は若干低下しているものの、いまだ全体の半分ほどを占めており、依然として大きな割合となっている。海外直接投資流入額については、1995年から近年まで顕著な伸びが見られる。

3.1.4 インフラ整備状況

(1) 概要

エチオピアの大部分が農村地域であり、都市（及び都市人口）は、他のアフリカ諸国に比べても非常に少なくなっている。同国内で最も都市化が進んでいるのが、首都であるアディスアベバであり、国土のちょうど中心に位置している。多くの人口と主要農業地帯は、同国国土の中心から北にかけて主に分布しており、南東部はほとんど人口が居住しておらず、また現時点で農耕にも使用されていない。

かかる状況に対応して、エチオピアの主なインフラは、首都アディスアベバを中心に、外へと放射状に広がるような形で整備されている。

過去10年において、エチオピアのインフラの利便性は大きく向上したと言われている。すなわち、エチオピアのインフラはアフリカにおけるモーリシャスの水準にまで改善し、これらは近年の同国における経済成長にも顕れているとされている¹⁶⁵。しかしながら、今後より経済発展を続けていくためには、これらインフラ設備はいまだ不十分であり、特に内陸国

¹⁶⁴ エチオピアの開発と日本の協力

¹⁶⁵ World Bank 資料

http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSPContentServer/WDSP/IB/2012/09/07/000333037_20120907004522/Rendered/PDF/708170PAD0P1170Official0Use0Only090.pdf

であるエチオピアにとっては、隣国及び世界各国といかに交通網を確立するかが重要な課題と言われている。

2010年に示された新五カ年計画である「成長と構造改革計画（GTP）」においては、それまでの農業中心から工業（産業）中心へとシフトする構造改革のための基盤として、インフラ整備が位置づけられている。同計画では、水力発電量の4～5倍への拡大、鉄道2,395kmの敷設など、産業振興に向けたインフラ開発にいつそう注力することが、ひとつの柱として掲げられている。他方で、これら国内のインフラを改善し、同国における輸出を計画通り拡大させるために必要とされる支出は、同国の経済の実態と比べて非常に大きなものであるとも言われ、その実現性についても懸念されている。

(2) 道路

内陸国であるエチオピアでは、道路による運輸が都市間の輸送・交通の約95%を占めており、全人口の80%以上が農村部に居住する同国にとって、人間や商品の輸送に際して道路が不可欠の存在となっている。首都であるアディスアベバは、国内・国外を問わず、同国における重要な輸送ハブとなっており、アディスアベバからの道路網は放射線状に伸び、主要な都市、市街をはじめとするその他の主要地域同士を結んでいる。また、国際高速道路は、アディスアベバとケニア、ジブチ、エリトリア、ソマリア、スーダンといった近隣国の都市、市街地を結んでいる。エチオピア政府は、道路部門を公共投資の最優先事項に位置づけており、特に近年、国内の道路網の開発を急速に進めている。隣国であるジブチ共和国とアディスアベバの間には、物流道路に加えて、現在は稼動していないが鉄道も敷設されている。

エチオピアにおける道路網のうち、80%は良好な状態であるとされている¹⁶⁶。しかしながら、その道路密度は、35.9 km/1,000 平方 km、0.53km/1,000 人といまだ不十分な水準にあり、アフリカ近隣諸国平均の50 km/1,000 平方 km、2.7km/1,000 人と比較しても、道路整備自体が進んでいない状況にあることがわかる¹⁶⁷。

2010年時点での総道路網は、生活道路を含めて53,143kmであり、そのうち42.2%が連邦道路、残りの57.8%が地方道路で、これらは年間10.7%の成長率で整備が行われている¹⁶⁸。道路網の分類に基づく、約22,431kmの連邦道路のうち、アスファルト舗装のものは37%、未舗装道路が63%となっている。全天候型の舗装された地方道路は年間14%の割合で増加しており、2010年時点で全道路網のうち30,712kmに及んでいる。なお、同年の未舗装の生活道路は584kmであった。5カ年計画である「成長と構造改革計画（GTP）」の実施に伴い、同国政府は2014年度中には道路網を64,500kmまで延長するとの目標を立てている。

(3) 鉄道

アディスアベバ・ジブチ間の交通回廊地帯において新たに鉄道敷設工事が開始されており、これにより最終的には5,000kmにわたる国有鉄道が完成することになる。2015年には、まず2,000km段階まで完成する見込みであり、これによりアディスアベバからジブチへのアクセスが可能になる。

¹⁶⁶ 同上、World Bank 資料

¹⁶⁷ エチオピアの開発状況とドナー

¹⁶⁸ エチオピア投資庁 エチオピア投資資料

この鉄道が完成すると、エチオピアのみならず周辺国（南スーダン、ソマリア、北部ケニアなど）にも裨益することが見込まれ、エチオピア政府は鉄道開発に積極的な姿勢を示している。GTPにおいて、国内鉄道の総延長距離を 2,395km まで拡大する戦略的計画を策定しており、今後も開発が進められていく模様である。

(4) 航空

また、鉄道と同じく空路の開発も進んでいる。エチオピア航空は、サブサハラ・アフリカの主要 3 航空会社のうちの一つに数えられており、アフリカの航空会社の中では、世界的にも比較的高い評価を受けているとも言われる。

また、アディスアベバのボレ国際空港（2003 年開港）は、サブサハラ・アフリカ諸国における主要拠点空港の一つとされており、他のアフリカ諸国、欧州・中東諸国など、世界各国と接続している。旅客便は世界 63 ヶ所の空港に、貨物便は世界の 40 以上の空港に就航している¹⁶⁹。エチオピア政府は航空部門の開発にも積極的に取り組んでいるが、航空交通管理体制の改善・整備が課題とされている。

なお、2014 年 1 月の安倍晋三首相のエチオピア訪問時に、ハイレマリヤム首相との会談において、日本の成田空港とエチオピアのボレ国際空港を結ぶ直行定期便を就航することで合意しており、2014 年中に、エチオピア航空が成田空港への乗り入れを開始することとなっている。

(5) 港湾

エチオピアは内陸国のため港湾がなく、隣国の港湾を活用している。アディスアベバは、アデン湾に面したジブチ港と 910km の陸路でつながっている。かつては鉄道でもつながっていたが、現在は稼働しておらず、荒廃した状態となっている。その他の貿易港としては、アディスアベバから 964km の距離にあるソマリランド・ベルベラ港と、1,881km の距離にあるスーダン・ポートスーダン港がある。また、2,077km の距離にあるケニアのモンバサ港も、エチオピアからアクセスできる港として将来性を秘めているとされる¹⁷⁰。

これらの港湾、特にジブチ港とのアクセスをより容易なものにし、交通量を増やすためにも、前述の鉄道再開（新設）に向けた開発の重要性が高まっている。

(6) 電力

エチオピアでは現在、その消費エネルギーの約 90%を牛糞等のバイオマス燃料に頼っていると推定されており、電力の使用は残りの 10%を占めるに過ぎない状況にある。国内の発電のうち、水力発電が 86%、ディーゼル発電が 13%、地熱発電が 1%を占めている。

天然資源の輸出によって成長を遂げてきた他のアフリカ諸国と比べて、エチオピアは天然資源を殆ど持たないために、同国政府は産業化による成長を遂げることが重要であるとし、電力供給の拡大に向けて尽力してきた。結果的に、2005 年以降、エチオピアの電力供給状況は急速に改善している。すなわち、電力アクセス率が、2005 年には 16%とサブサハラ・

¹⁶⁹ エチオピア投資案内 2013

¹⁷⁰ エチオピア投資案内 2013

アフリカ平均の 26%を下回っていたが¹⁷¹、2007 年には 20%、2011 年には 41%にまで達している。同時に、省エネ型の料理用コンロや、太陽光発電による照明器具など、送電線網を利用しない自家発電による次世代エネルギーサービスが、40 万世帯以上に普及しているという¹⁷²。

しかしながら、上述の電力アクセス率は、送電線の備わった地域の人口を元に割り出された数値であり、送電線から自宅までの配電線設置費用は自己負担となるため、貧困層は電力を利用できず、実際に電力を利用している人口は 10%に満たないともいわれている¹⁷³。今後は、電力への実質的なアクセス率を上げることが課題となっている。

エチオピアは、ナイル源流という豊富な水資源を有するため、アフリカ諸国において最も有力な電力供給国となるポテンシャルを有していると言われる。エチオピアにおいて、水力発電能力を構築するために必要な長期的限界費用はおよそ 0.04 米ドル/テラワット時であり、これは隣国と比べて大きく下回っている。仮に、エチオピアの水力発電について、その電力の輸出入に対する障壁がないとすれば、同国は 1 年間に 26 テラワット時を超す電力を輸出することが可能となると見込まれている¹⁷⁴。エチオピア政府は、今後いっそう水力発電の開発を進め、余剰電力の輸出によって外貨を獲得したいと考えており、世界銀行がこの取組みを支援している。

このように、エチオピアは水力発電のポテンシャルを秘めている一方で、上述のように現状で総電力量の約 86%を水力発電に依存している状況であるため、乾季や干ばつ時には計画停電を余儀なくされている。水力発電は、コストが安い、メンテナンスが容易であるといったメリットがある一方で、雨量に依存する点で安定性に欠けるため、今後は電力源を多様化していく必要があるとも指摘されている。

なお、現在稼働している水力発電所（8 ヶ所）、地熱発電所（1 ヶ所）、及び火力発電所（3 ヶ所）に加えて、新たな水力発電所 3 ヶ所が建設中である。これにより、発電量は現在の 758MW から 2,350MW まで増大予定であるが、資金不足などから建設が遅れており、今後も慢性的な電力不足が続くことが予測されている。また、水力発電に傾注するほど、気候変動に対する偶発的な電力不足を招く可能性が大きくなるため、上述のように電源を多様化するという方策による安定的な電力供給の実現へ向けた取組みが不可欠となっている。

以下に、エチオピアにおけるインフラ整備状況（交通インフラ及び電力供給）を示す。交通インフラ（道路）については、アディスアバから郊外へ放射状に広がっていることがわかる。

¹⁷¹ 在エチオピア大使館 エチオピア電力事情調査報告書

¹⁷² World Bank: Policy Research Paper

¹⁷³ 在エチオピア大使館 エチオピア電力事情調査報告書

¹⁷⁴ Policy Research Working Paper, Ethiopia's Infrastructure A Continental Perspective, the World Bank, March 2011

a. Transport

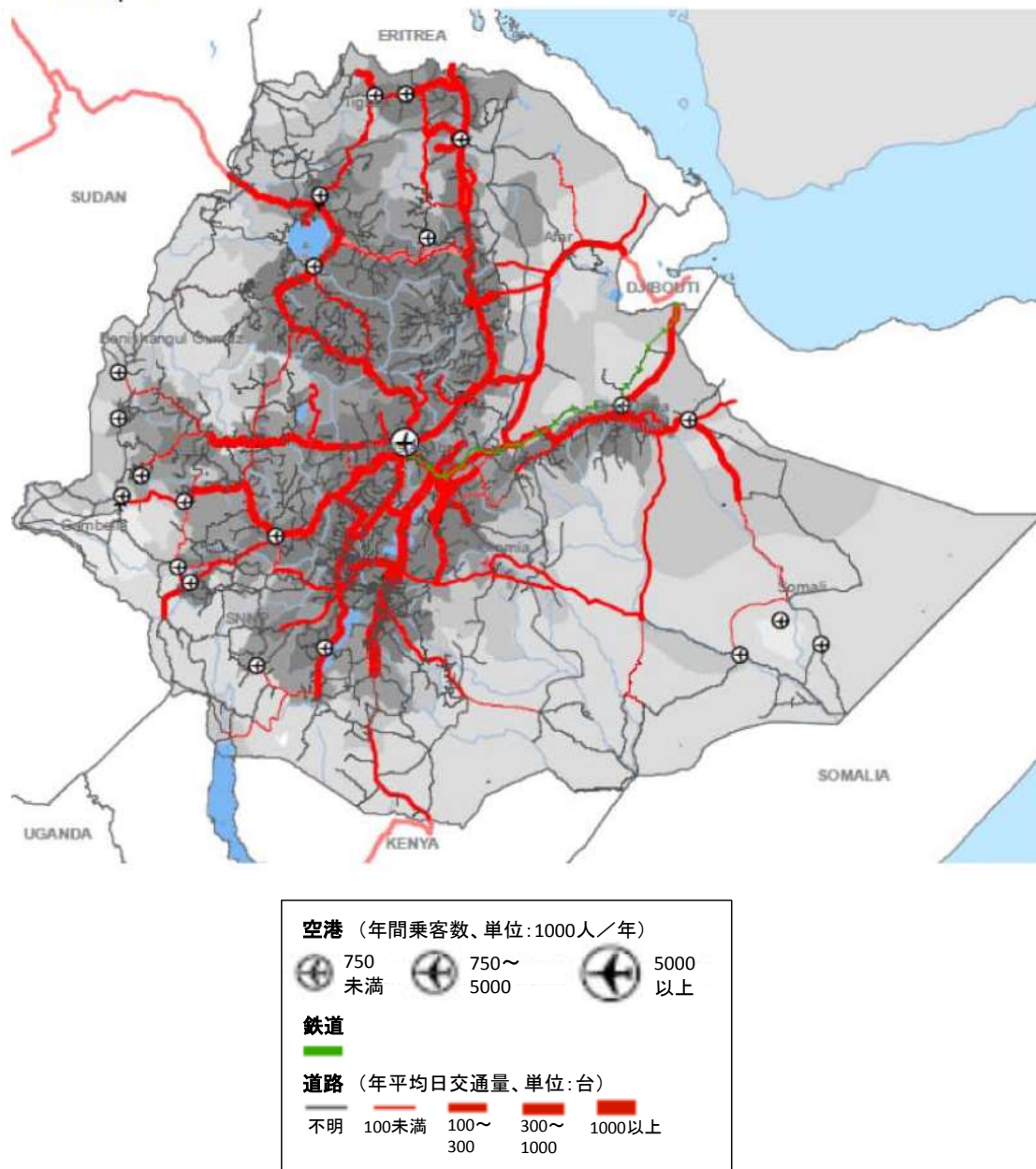


図 3-7 エチオピアにおける交通インフラの整備状況¹⁷⁵

¹⁷⁵ Policy Research Working Paper, Ethiopia's Infrastructure A Continental Perspective, the World Bank, March 2011
赤が道路、緑が鉄道を示す。

b. Power

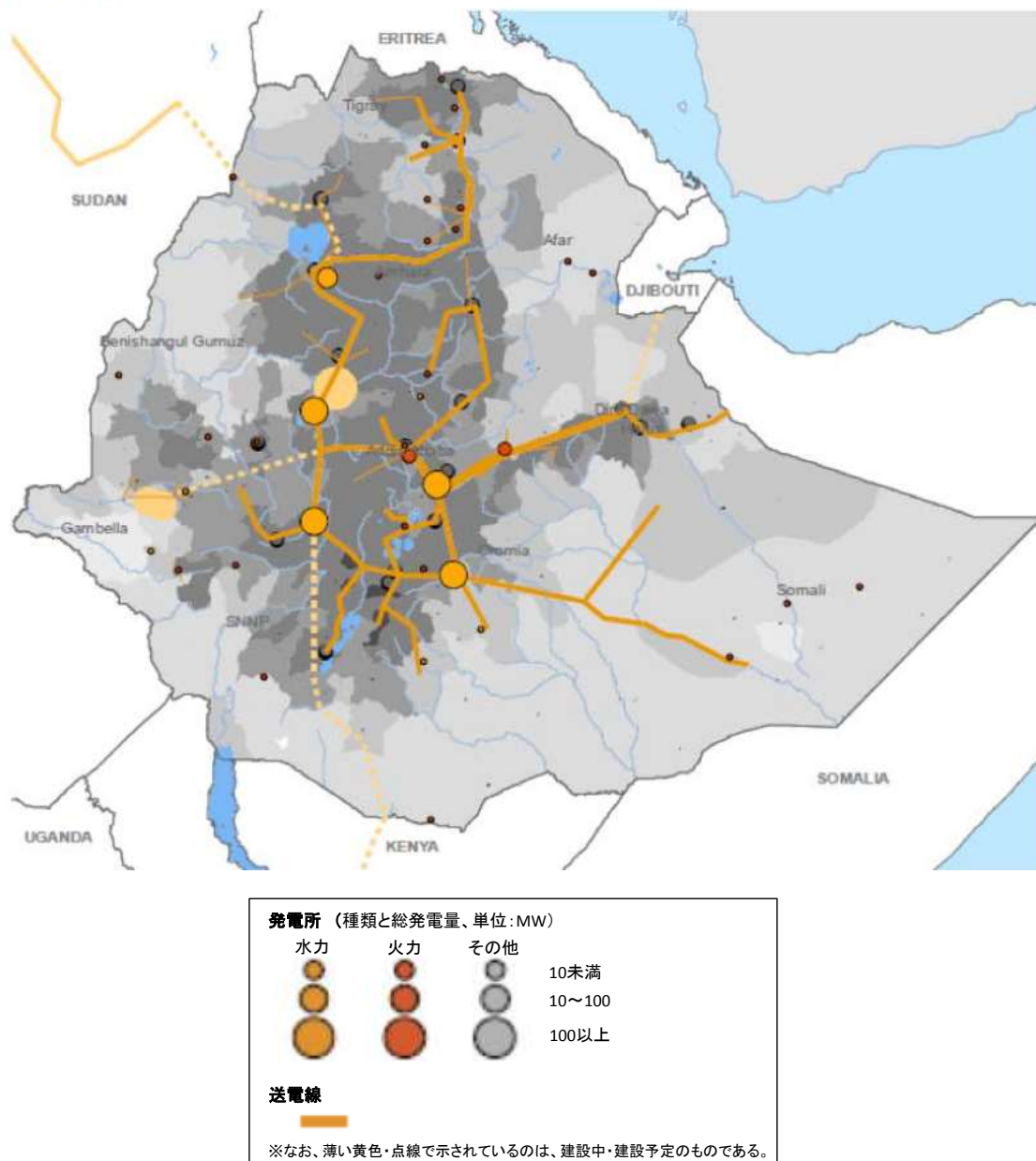


図 3-8 エチオピアにおける電力供給網¹⁷⁶

3.1.5 外資参入に係る法制度

(1) 外資参入規制

同国との取引においては信用状（L/C）決済が義務付けられているが、そもそも L/C 開設に非常に手間・時間がかかるため、迅速な取引が行えないという問題が生じている。この原因は、同国では外貨規制があるため、中央銀行が外貨を割当てするのに時間がかかってし

¹⁷⁶ Policy Research Working Paper, Ethiopia's Infrastructure A Continental Perspective, the World Bank, March 2011

まうためと言われている。

また、エチオピアでは、食品を輸入する場合には 35%の関税が課され、その他の税金も加算すると最終的には価格が元の 60%増しくらいになり、コスト競争力がなくなってしまうという課題がある¹⁷⁷。

さらに、同国への輸出については、海上輸送に規制をかけられ、Ethiopia Shipping Lines (ESL) を利用しなければならないこととなっていた。これに加え、2012 年 2 月より陸上輸送を含む複合輸送についても、ESL の利用が義務付けられたが、この ESL のキャパシティに問題があり、ジブチなどで貨物が大量に滞留する問題が頻発している模様である。

(2) 優遇措置

エチオピアにおいて、対外投資に関する優遇措置としては、以下が挙げられる。

1) 関税

民間投資を活発化させて、エチオピアに海外の資本及び技術の流入を促すために、数多くの部門で優遇対象となる事業に取り組む国内及び海外の投資家には関税が免除されている。たとえばすべての工場、機械装置、建設材料といった資本財について、輸入品に課税される関税及びその他の税の支払いが 100%免除されている。

2) 所得税の免除

投資家が製造業、農産物加工業、食品、発電及び電気の供給、情報通信技術の開発を新規に実施する場合、新たな企業を設立する場合は、所得税が免除される。また指定された特定の場所で新たに企業を設立する場合などについても、所得税の限定的面免除が受けられる。

3) その他

税制以外の優遇措置としては、輸出品を生産するために投資を行うすべての輸出業者は投資事業に必要な機械や装置をサプライヤーズクレジットで輸入できる優遇措置がとられている。その他、欠損金の繰越や輸出についても数々の優遇措置がとられている。このように、輸出志向側産業の進出には優遇政策があるが、エチオピア自体を市場とする場合には、このような優遇はいっさい適用されない。

3.1.6 日本との関係

以下に、日本とエチオピアとの関係についての概況と、経済関係、及び日本からの年度別・援助形態別援助実績を示す。

¹⁷⁷ 現地民間企業ヒアリング

表 3-2 日本とエチオピアとの関係

項目	内容
対日貿易額	153.7 億円
日本の援助累計額	1,378 億円
在留邦人数	207 人
日系企業数	日本企業支店- 1 駐在出張所- 7 現地法人日系企業- 1
日系企業進出事例	● 徳州会: 2013 年に病院設立を発表 ● 鹿島建設: 幹線道路改修(2011 年、ODA) 等 ● パナソニック: 教育省に遠隔教育用放送機器納入 ● 伊藤忠丸紅鉄鋼 ● 伊藤忠: 拠点 ● 丸紅: アルトランガノ地熱発電所に掘削用資機材納入、自動車・建設機械の輸出、コーヒー豆の輸入 ● 三菱商事: タイヤ販売、コーヒー豆輸入

出所) 日本国外務省ホームページ等

表 3-3 日本とエチオピアとの経済関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,862.57	7,259.63
	対日輸入 (百万円)	6,247.54	6,867.64
	対日収支 (百万円)	-2,384.97	390.99
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
エチオピアに在留する日本人数 (人)		207	91
日本に在留するエチオピア人数 (人)		339	45

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

出所) 政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012

表 3-4 日本のエチオピアに対する年度別・援助形態別援助実績

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	—	43.79	13.24 (12.98)
2008 年度	—	62.54 (16.19)	13.62 (13.34)
2009 年度	—	71.07 (20.66)	20.67 (19.76)
2010 年度	—	41.31 (16.36)	27.29 (26.22)
2011 年度	—	63.52 (23.57)	36.25
累 計	37.00	1,036.74 (76.78)	305.43

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

出所) 政府開発援助（ODA）国別データブック 2012

以上のように、エチオピアに拠点を設けている日系企業はいまだ少なく、総合商社を中心とする数社が、駐在事務所などを置いているのみとなる。内陸国であることに加え、一人当たり GDP も前述のように低く、また外貨規制等のために、ケニア等他の東アフリカ諸国に比べても進出、拠点開設のメリットが相対的に薄いということが、要因のようである。

また対日収支について、1990 年は黒字であったのが、2011 年には赤字となっている。これは、輸入額は大きく変わっていない一方で、輸出額が減少していることによる。

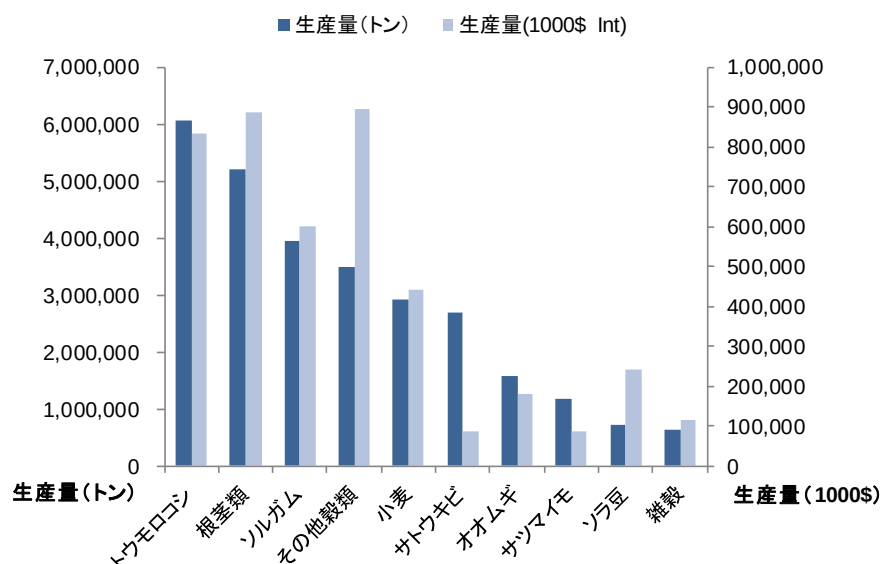
また、日本からの援助については、無償資金協力・技術協力を中心に各種援助プロジェクトが実施されている。JICA は、現在エチオピアにおいて 40 近いプロジェクトを実施しており、農業、インフラ開発、民間セクター開発を重点分野としている。農業セクターについては、生産性向上、市場経済化、自然資源マネジメント、干ばつ対策を中心に各種取り組みが行われており、具体的には 10 の技術協力プロジェクトにより、優良種子生産、農民と共同での農業研究推進、灌漑協力、一村一品活動等を実施しているとのことである。特に、小規模農家に裨益することを念頭に置いて、各種協力を実施しているとのことであった。¹⁷⁸

¹⁷⁸ JICA エチオピア事務所ヒアリング

3.2 農業の動向

3.2.1 主要農産物

以下に、2012 年におけるエチオピアにおける主要農産物の生産量を示す（図 3-9）。



出所) FAOSTAT

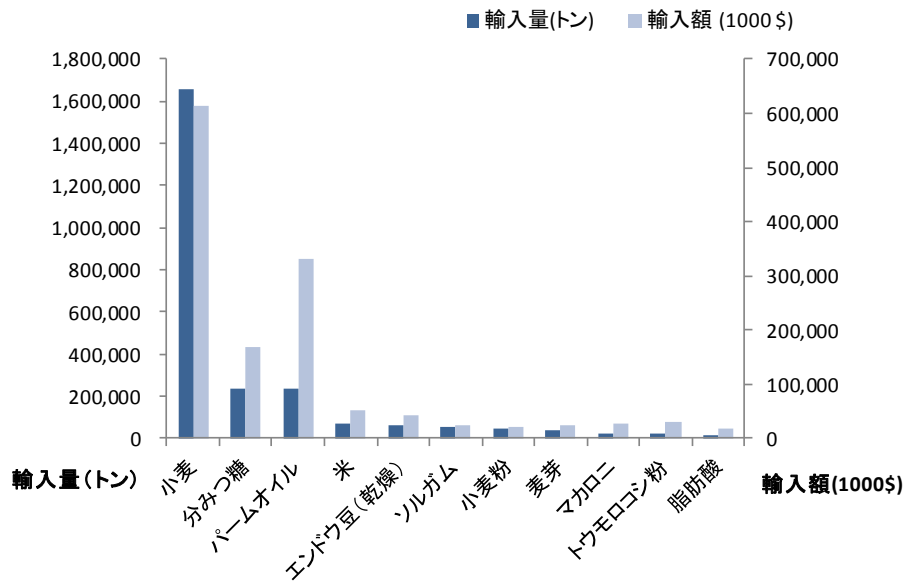
図 3-9 エチオピアの主要農産物生産量（2011 年）

このように、エチオピアの主要作物は、トウモロコシや根茎類、ソルガムやその他穀類、小麦等である。いずれも、デンプン質の主食向けの作物である。後述するコーヒーなどは、輸出農産物という観点では重要な位置づけにあるが、エチオピアで生産されている農産物全体で見ると、その生産量自体はさほど上位には来ない。ただし、生産額で見ると、5 億 2,300 万米ドル（2011 年）となっており、これは同年の農産物生産額においては、トウモロコシ、ソルガム、小麦に次いで 4 位となっている。

また、ここで、「その他穀物」とされているうちの大部分は、エチオピア独自の穀物であるテフであると考えられる。テフは、製粉したのちに水で溶いて発酵させ、薄いクレープ状に焼いたインジェラとして食される（後述）。

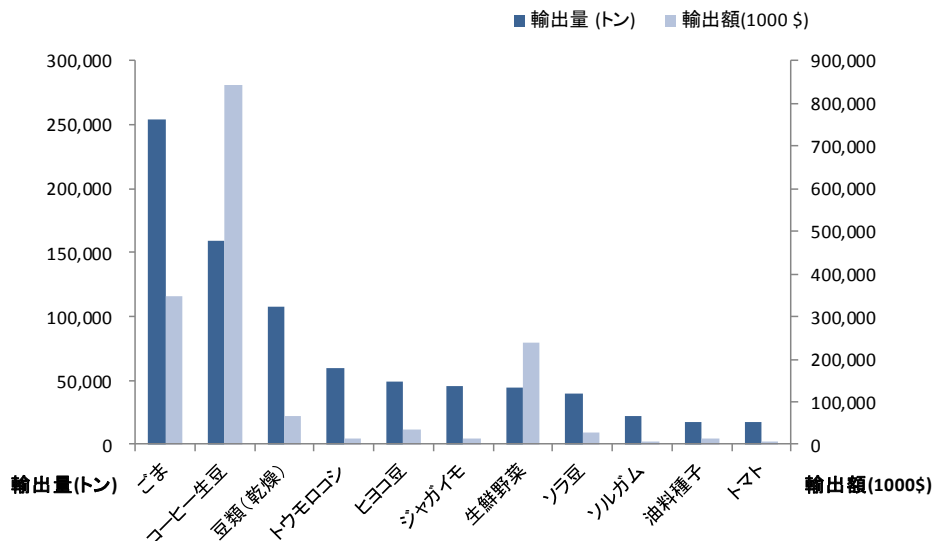
3.2.2 農産物輸出入

以下に、エチオピアにおける 2012 年の主要農産物輸入量及び主要農産物輸出量を示す。



出所) FAOSTAT

図 3-10 エチオピアの主要農産物輸入量 (2011 年)



出所) FAOSTAT

図 3-11 エチオピアの主要農産物輸出量 (2011 年)

以上のように、輸入については、小麦が輸入量・輸入額共に圧倒的に多いことがわかる。エチオピアにおいては、後述するようにパスタ等の小麦食が浸透しており消費量が多い割に、国内生産のみでは需要を賄えず、国内消費量のおよそ 3 分の 1 を輸入に頼っている状況である。この他に、分みつ糖やパームオイル、米などの輸入量が多くなっている。

また、輸出については、ごまやコーヒー生豆等が主要な輸出品となっている。エチオピア

アの主要輸出農産物の輸出量の中で最も利益率の高い品目はコーヒー豆であり、世界第 5 位の生産量を誇っている。相対的に高品質なアラビカ種の産地として、世界的にも知られている。コーヒー生産に関して、大規模農家は全体の 10%に満たない状況であり、その他の小規模農家（1 ヘクタールの土地があるかないかという程度）が大半である。これらの小規模農家らは、自分たちの敷地内でコーヒーを天日乾燥させている。このため、コーヒーの品質に関してムラがあることが指摘されている。品質確保のためには、農家の大規模化を行うか、村落レベルでコーヒー買い付けを行い、同じ条件で天日乾燥をするようなことが重要になるとのことである¹⁷⁹。また、エチオピアはコーヒーの原産地と言われていることもあり、いまだ商業ベースに乗っていないアラビカ種の品種が多く存在すると言われ、それらの発掘・商業化の可能性も指摘されている状況である。

現地調査において、アディスアベバ市街に点在している焙煎コーヒーの卸売店舗の中から、品質が高く、コンビニエンスストアなどでも最高価格で販売されている銘柄「TOMOKA」の卸売店舗を訪問した。店舗内には裕福と思われる男女が来訪しており、麻袋又は量り売り商品を注文する待ち時間にはコーヒーを味見している光景が見られ、国際市場でも周知されているロゴマークが壁面を飾っていた。また、壁面には精算される 8 品目の特徴を示す大パネルと、以下のように用途別にブレンドしたコーヒー粉末の展示ボックスも設置しており、これらの味見・評価評価も店舗内で可能となっていた（図 3-12 及び図 3-13）。



図 3-12 「TOMOKA」 コーヒー焙煎豆卸売店舗と焙煎コーヒー粉末の量り売りの様子

¹⁷⁹ JICA エチオピア事務所ヒアリング



図 3-13 「TOMOKA」のロゴマークと用途別ブレンドコーヒー

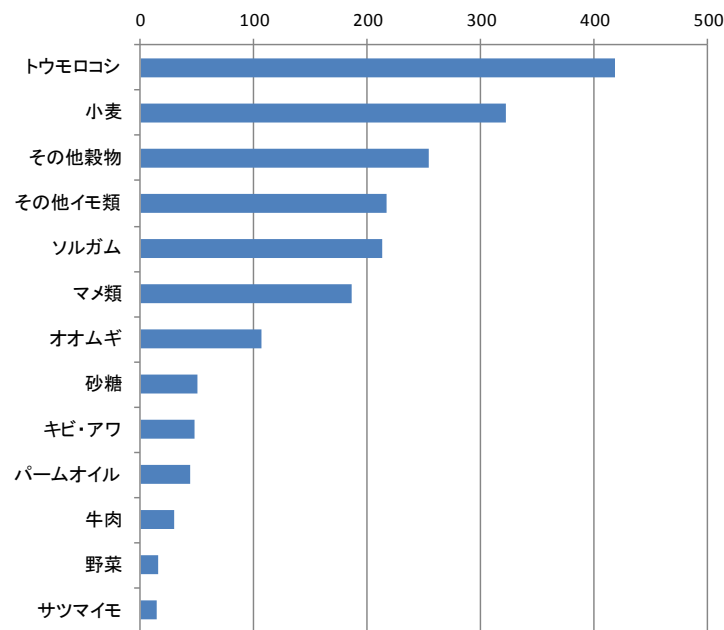
これらの他に、豆類についても若干ながら輸出しており、具体的には、いんげん豆、えんどう豆、ひよこ豆等のドライ系のものが中心となっている。輸出先は、主に中東（全体の 2/3 弱）、次いで EU（全体の 1/3 程度）である。コールドチェーンの不備から、グリーン系（生鮮野菜としてのさやいんげん等）の輸出は極めて少ない状況である。これら生鮮野菜の輸出体制の整備は、たとえば隣国ケニアに比べても非常に遅れている。いんげん豆は、国内消費量も多く、余剰分を輸出している状況である。¹⁸⁰

3.2.3 食文化・食習慣

以下に、エチオピアにおける主な食料品の一人当たりカロリーベース消費量を示す。国レベルで見ると、その消費カロリーの大部分を、トウモロコシ、小麦、その他穀物、イモ類、ソルガムなどに依存していることがわかる。

¹⁸⁰ https://www.omicnet.com/omicnet/report/consul/4.%20ch_1.pdf

(単位：kcal/capita/day)



出所) FAOSTAT

図 3-14 エチオピアの主な食料品のカロリーベース消費量 (2009 年)

前述のテフは、イネ科スズメガヤ属の植物であり、製粉したのちに水で溶いて発酵させ、薄いクレープ状に焼き、インジェラとして主に食されている。インジェラは、唐辛子等の香辛料で煮込んだワット（辛いシチュー）などと一緒に食されることが多い。なお、伝統的には、インジェラは各家庭にて調理・消費されるものであったが、近年、特に都市部では、商店から既成のインジェラを購入する場合が多くなっている模様である。テフは降水量にその生産性が大きく左右されるため、天候によって不作になり、価格が上昇した場合は、インジェラを作るのにテフに代用できる穀物（ソルガム、メイズ、小麦、米）を利用しているという¹⁸¹。

また、インジェラに並ぶ主食として、ダボと呼ばれるエチオピア式のパンがある。食生活にはイタリアの影響が色濃く認められ、特に都市部ではパスタが浸透している模様である。ラーメンのように、スープに入った麺についてはなかなか浸透していないが、パスタのようにスープなしの麺については一定程度普及しているようであり、既にエチオピアにて事業を展開している Indofood 社も、汁なしタイプのインスタント麺を中心に販売を行っているとのことであった。

肉類については、牛肉、羊肉、山羊肉、鶏肉がよく食されており、豚肉は殆ど消費されていない。他には、各種野菜、果物（オレンジ、バナナ、マンゴー、レモンなど）、若干の魚（淡水魚が中心で、一部海水魚が輸入されている）、等が消費されている。なお、米については、病気のときなど特別なときのみ食されることが多いようで、日常の食事にて供されることは、現状であまりない模様である。

¹⁸¹ 児玉由佳「世界は何を食べているか：エチオピアの主食インジェラ」アジ研ワールドトレンド, No.161, 2009 年 2 月。

笹川アフリカ協会（SAA）のエチオピアにおける取組み

笹川アフリカ協会（SAA）は、1986年にノーベル賞受賞者であるノーマン・ボーローグ博士、笹川良一氏（日本財団初代会長）、ジミー・カーター元米国大統領が共同で設立した、国際農業開発 NGO である。以降、「笹川グローバル 2000」（SG2000）農業プログラムを、サブサハラ・アフリカ 14 カ国で展開している。現在は、エチオピア、ナイジェリア、マリ、ウガンダの 4 カ国において重点的に取組みを行っている。

SG2000 エチオピアは、農民への農業技術普及を目指して 1993 年に設立された。現在は、①農産物・畜産物の生産向上、②ポストハーベストとマイクロ・ファイナンス、③官民連携と市場アクセス、④キャパシティビルディング、⑤モニタリング・評価、を主な柱として、各種活動を行っている。

具体的な取組みとしては、ハイブリッド・トウモロコシ等のハイテク農業技術の農民へのデモンストレーション、普及を行っており、特徴として、種子、播種、栽培技術、肥料等の改良等をパッケージにて提供していることが挙げられる。SAA は自前の圃場を持っていないため、これらのデモンストレーションはエチオピア農業省の開発局と共同で実施している。（同省とは MOU を結んで、協力体制を構築している。）

その他、飼料やトウモロコシの貯蔵施設整備、穀類（小麦、米、トウモロコシ）の機械化を進めており、農業機械業者、農民団体、農協職員、民間会社等を集めてデモンストレーションを行っているが、関心は高まりつつあるとのことである。また、官民連携促進、さらに農民の市場アクセス拡大を目指して、農協組織、農民組織を対象にビジネス・プラン、マネジメント、会計、市場関連の情報提供等の各種トレーニングも行っている。連邦レベル～最小の行政単位レベルまで合わせると、同国内に 1,000 カ所のトレーニングセンターがあるとのことである。

2010 年以後は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団からの資金提供を受けて、生産物の付加価値向上、女性の能力強化プロジェクトも行っている。また、JICA や CIDA (Canadian International Development Agency) 等の各国ドナーとも協力してプロジェクトを実施している。

3.3 バリューチェーン各分野の市場動向

3.3.1 農業生産

(1) 市場動向

エチオピアの農業生産について、穀物や野菜、その他の作物に共通する課題として、近年生産性が向上しつつあるものの、その水準は依然として非常に低い状態にあることが指摘されている。その理由としては、天水に依存する伝統的小規模農業が主体であり、近代農業技術がいまだ十分には浸透していないことが、第一に挙げられる。また、農薬、化学肥料などの農業資材の価格が高価であるため、農民にこれらを購入する余裕があまりないことも、生産性が低くとどまっている理由として指摘されている。これらは、コーヒーのような商品作物についても、例外ではない。

エチオピアでは、現状で小規模農家が全体の80%を占めている状況にあり、その多くは1ヘクタール程度、あるいはそれ以下の農地しか有していない。これらの小規模農家は、耕作時に、伝統的な農業機械具、あるいは家畜を用いることが多い（エチオピアでは牛耕がいまだに広く行われている）。

このような状況であるので、彼らに日本製の農業機械を販売・導入するのは、時期尚早であろう。もし可能性があるとするれば、小規模農家を組織化して組合等を構成し、その組合に対して農業機械を貸し出すシステムをつくるか、あるいは各農民から耕起・収穫を請け負って、自身の農業機械で作業を行い、代金を受け取るような専門業者を育てて、彼らに対して販売する、といった方策がある。だが、現状ではこのような組合や専門業者はほとんどおらず、長期的に取り組まないと難しい状況である¹⁸²。また、日本製の農薬や化学肥料など農業資材の販売も、小規模農家にとっては非常に高価となってしまうため、難しい。

(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向

上述のように、農業生産については、圧倒的多数の小規模農家が、生産性の低い農業生産を個別に行っているというのが現状である。

他方、ごく一部に、オランダやインド等の外資系の企業が、集約的な花卉の栽培を行って、切り花を欧州など先進国向けに航空便で輸出する事例がある。花卉については、ケニアがアフリカ最大の産地であるが、近年、高地にあって気候的に花卉栽培に適していること、賃金が安いこと等から、エチオピアでも栽培を展開する事例が見られるようになった代表的企業としては、インドの Karuturi 社などがある。

さらに近年、国土の60%を占める低地、特に未開発地域の大規模農業開発を行うため、民間資本を誘致する戦略をエチオピア政府が推進している。これに応じる形で、インド、サウジアラビア等の中東諸国、あるいは欧州諸国の外資系企業が、数十～数百万ヘクタールの土地を政府から借り受け、開拓を行って花卉や穀物などを生産する取組みを進めている。だが、土壌の条件が悪く、農業機械をうまく使用できない、現地住民との軋轢が生じている、

¹⁸² JICA エチオピア事務所ヒアリング

などの問題があり、うまくいっていないケースが多い。

3.3.2 農産物加工（食品製造など）

(1) 市場動向

エチオピアでは、都市の一部を除いて、そもそも加工食品自体がほとんど流通しておらず、その消費量も極めて少ない状況である。穀物や野菜など、食品の大部分は、生鮮、あるいはただ乾燥させた状態で流通、消費されている。

そもそも、エチオピアではコールドチェーンがほとんど整備されていないことが、課題として挙げられる。加工食品は、たとえば Indofood 社のインスタント麺やビール等の飲料など、輸入あるいは現地生産されたものが、都市部のスーパー等を中心にわずかに販売されている程度である。

また、缶詰のように、コールドチェーンがなくても比較的流通が容易な製品についても、現状では浸透していない。そもそも、エチオピア国内では缶が製造できない状況にある。コイルをまいて輸入して、エチオピア国内にコイルセンターを設けて缶を製造する方法があるが、この場合、ジブチで陸揚げして輸送する途中に、道路の状態が悪いためにコイルがへこんでしまう危険性がある。あるいは、ジブチにコイルセンターを設けて缶のままエチオピアに輸入する方法もあるが、かさばるためにあまり効率的ではないという問題がある¹⁸³。

(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向

エチオピアでは、農産物加工・食品加工分野での主要なプレイヤー自体が、存在しない状況である。その理由として、かつて社会主義政策を取っていたために、基本的に国内の民間企業が育っていないことが挙げられる。たとえば、エチオピアの主食であるインジェラについても、多数の小規模加工事業者がそれぞれ生産している状況であり、大手企業が大規模に生産しているような事例はない。パスタについては、輸入小麦粉を材料として製麺を行う業者が存在するが、国内に 20 社ほど存在し、しかもそれらのいずれも中小規模であるため、やはり主要なプレイヤーが存在しない状況となっている。

その中で、比較的大手の企業として、現地資本の Elfora Agro-Industries Plc 社がある。同社は、自ら農場や牧場、養鶏場を経営するとともに、食肉加工・流通等まで手掛けており、畜産物やその加工品を中東諸国や近隣の 아프리카 諸国にも輸出している。少なくとも 2006 年までは、牛肉・羊肉の供給では国内で 70% 弱、鶏肉の供給については国内で 50% ほど、鶏卵の供給については国内で 70% ほどのシェアを占めていた。¹⁸⁴

外資系企業としては、イギリスの Diageo やオランダの Heineken といったビールメーカー等、ごく一部の企業が現地生産を行っているのみである。なお、上述のように、エチオピア国内では缶を製造できないため、ビールなどの飲料も瓶入りが大半となっている。

¹⁸³ 現地民間企業ヒアリング

¹⁸⁴ JETRO「アフリカ成長企業ファイル」

http://www.ide.go.jp/Japanese/Data/Africa_file/Company/ethiopia02.html

3.3.3 流通全般

(1) 市場動向

農産物・食品の流通に関するインフラが未整備か、あるいはメンテナンス不足のために状態が悪く、流通コストが非常に高くなっていることが大きな課題となっている。たとえば、電力供給が不十分で、場所にもよるが停電がほぼ毎日起きる、道路網がほとんど整備されていない、貯蔵設備やコールドチェーンが極めて不十分、といった問題が指摘されている。内陸国であるエチオピアでは、船便での輸出入の大半はジブチの港を経由しており、ジブチ側の事情（たとえば、悪天候や事故など）でも物流が滞るという問題がある。製品を輸出する際に、陸路での輸送が遅れてジブチの港でのコンテナ詰めに関に合わなくなることも多いとのことである。¹⁸⁵

また、エチオピアでは、前述のように、食品を輸入する場合には 35%の関税が課され、その他の税金も加算すると最終的には価格が元の 60%増しほどになり、コスト競争力がなくなってしまうという課題がある。現地生産を行えばこの問題を回避することができるが、一定以上の需要が見込めない限りは現実的ではなく、現状のエチオピアの購買力や都市人口の少なさを考えると、困難である場合が多い。¹⁸⁶

その他、エチオピアにおける農産物流通状況について、現地調査の際に庶民の食生活に不可欠な農産物市場の調査・視察を実施した。アディスアベバ市街地域内にあった公設市場は、品目と取扱量の増大により改修・移転の必要が認められ、市場の解体工事作業中のため立ち入り禁止となっていた。そこで、市街東北及び西部に位置する住民居住地区に隣接し、小型トラック 3 車線幅道路の両サイドに設けられた生産者による農産物市場を調査対象に選んだ。

市場を貫通している道路側面には、青果物小売店舗及び穀物・生活用品・衣類を売る小売店舗が隣接して設置されていた。この市場は、品目別にブロック化されているが、これらのブロック内の店舗は小売店、いわゆる零細な青果店などの集合体であった。青果物ブロックの小売店内で販売されていた品目は豊富であり、高級品のみを展示している様子が窺えた（図 3-15）。なお、葉菜類のほとんどは、午後の日照りが強くなる頃には、鮮度保持が困難となり、散水作業により鮮度回復の試みがなされていたが、この方法に依る回復は困難で、正午以降の展示を控える店舗が多くなるとの説明があった。ちなみに、冷蔵庫を所有する店舗は皆無であり、食肉・魚類の店舗は皆無であった。

青果物、根菜類の主な取扱い品目を以下に示す（図 3-16 及び図 3-17）。

¹⁸⁵ 現地民間企業ヒアリング

¹⁸⁶ 現地民間企業ヒアリング



図 3-15 農産物市場へのアクセス道路・入口と、青果物ブロックの様子（バナナ、リンゴ、スイカ、メロン）



トマト



マンゴー、パイナップル、パパイア



ナス



ジャガイモ



ニンジン



ニンニク



赤トウガラシ

図 3-16 果菜・根菜・香辛料の主要な販売品目



レタス



カリフラワー（鮮度保持困難品目）

図 3-17 葉菜類の主要な販売品目¹⁸⁷

また、穀類ブロックの小売店舗数は、青果物店舗数に比較して半分程度と少なかったが¹⁸⁸、

¹⁸⁷ この他にホウレンソウ、白菜など豊富に展示されていた。

1 店舗当たりの取扱品目は多く、エチオピア産の穀類のほぼ全てを販売している模様であった。また、インド産長粒種の精白米が、唯一の輸入米として販売されていた。これは、白米に対する消費者の欲求が強いことの証左とも考えられる（図 3-18）。



穀物



インド産長粒種米



豆腐



インド輸入米の包装形態

図 3-18 穀物及びその加工品

これらの他、小麦粉製品については、イタリアから輸入された乾燥スパゲッティ、マカロニなどが、スーパーマーケット等でも豊富に販売されているが、これらを含めて輸入加工食品はいずれも比較的高価であった。食生活を支える穀物・青果物・香辛料などは豊富であるが、輸入品のほぼ全てが高価格である事が現地調査において確認された。

¹⁸⁸ このため、空き空間を衣類・日用雑貨の店舗が占めていた。

(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向

流通分野についても、加工分野と同じくエチオピアでは中小規模の事業者らが多数存在する状況となっており、主要なプレイヤーがほとんど存在しない。卸売・小売業者についても、視察した市場において店舗を構えているような零細小規模事業者がほとんどであり、前述の Elfora Agro-Industries Plc 社などごく一部の業者以外には、大手業者は存在しない。一部のスーパーマーケットが、アディスアベバなどの都市部にて店舗を展開している程度である。

今後は、中小企業が淘汰され、徐々に大手企業が育ち始めるのではないかと指摘も一部でなされているが、少なくとも現状では、国内で大手流通事業者が育つような状況にはない。

また、外資系企業についても、規制があるためにあまり進出事例が見られず、たとえばマクドナルドやケンタッキー・フライドチキンのような外食チェーンも、現時点でエチオピアには進出していない。